

JICSWニュース

No.24

Japan Institute of Community Social Work

第17回地域福祉実践研究セミナー 山梨で開催される！

山梨県社会福祉協議会 福祉振興課長 田辺 光正

日本地域福祉研究所（大橋謙策理事長）は、第17回地域福祉実践研究セミナーを8月25日（木）、26日（金）、27日（土）と3日間にわたり、山梨県甲府市を主会場に北海道から沖縄までの17都道府県からの参加者を得て、約350名の規模で実施した。

本セミナーは、山梨県社会福祉協議会（石川豊会長）が実施した第1回山梨コミュニティソーシャルワークフォーラムと共同開催したが、実施内容は以下のとおりでした。



1日目は、主催者としての立場で石川会長と大橋理事長が基調講演で「地方自治体経営

と地域福祉」をテーマに参加者に対しメッセージを発信した。また3名の方によるリレートークで、山梨県における地域福祉実践が紹介され、参加者から多くの共感が寄せられた。

2日目は、7会場でのワークショップで、日頃の取り組みなどを踏まえ、課題への対応策が熱心に話し合われるとともに、夕食交流を含めたプログラムにより、参加者の絆が一層深められるなど「参加者の学びと交流の満足度」は高いものとなりました。

3日目は、ワークショップ報告と大橋理事長による総括が行われ、地域福祉推進に対する意識が高まる中でフィナーレとなり、参加者は“3日間の学びをお土産”に帰路につかれた。

その後、山梨県ではワークショップ実施社協で新たな取り組みが展開されつつある。また、第2回山梨コミュニティソーシャルワークフォーラムの年度内開催に向けて準備が進められるなど、今回のセミナーを契機に地域福祉実践の輪が地域において着実に広がりつつある。

第17回地域福祉実践研究セミナー 担当理事 神山 裕美

第17回地域福祉実践研究セミナーでは、「安心して生活できる地域づくり～絆の再生～」をテーマとして開催いたしました。これは、山梨県社協主催の「第1階山梨コミュニティソーシャルワークフォーラム」も兼ねており、山梨県にコミュニティソーシャルワーク実践を広げていく貴重な機会ともなりました。当セミナーは、これまでひとつの市町村をベースに開催していましたが、本年度は当研究所と山梨県社会福祉協議会の共同開催となり、

甲府市、中央市、笛吹市、南アルプス市の各社会福祉協議会の協力を得て、県内27市町村との共催で開催しました。このような形態は今回初めてとなるので、当初はどうかと案じておりましたが、犬舎京都市町村社協、及び当研究所のチームワークにより無事終了いたしました。1日目は山梨県の地域性や実践をご紹介いただく公園やリレートーク、そして2日目のワークショップでは、甲府市と中央市で各一か所、笛吹市と南アルプ

ス市で各二か所、そして当研究所理事長による特別ワークショップの計六種類のワークショップを行いました。地域に入り、地域の人や文化や自然や産物とふれあいながら学ぶワークショップは、地域福祉の醍醐味を実感できる内容であり、このような充実したワークショップは日本全国探しても貴重な存在ではないかと思えます。3日目は、参加者とアドバイザーの協働によるワークショップ報告と当研究所理事長による総括講演を行い実り多

い内容でした。これも、山梨県者京都各市町村社会福祉協議会、及び各地域の住民の皆さまのおかげです。

このような大きなセミナーを成功させた、実行委員会の皆さま、及び各地域の関係者の皆様に心よりお礼申し上げますとともに、今後も山梨県でコミュニティソーシャルワークの実践が広がり、地域の方々と社会福祉協議会の発展に役立つことを願っています。

ワークショップから

ワークショップ3

「ワークショップを通じて生まれた
地域づくりの種」
南アルプス市社会福祉協議会 中澤まゆみ

ワークショップ3では、「あったかカード（要援護者カード）」の視点から、地域づくりについて参加者と共に考えるワークショップを開催しました。地域関係者の協力を得ながら進めていく中で、社協職員としての役割を考え、住民同士も心のつながりの変化を感じ、市職員と住民、社協との連携の重要性を共有するなど多くのことを再認識しました。

その後、「これから何をどうするのか」について再度集まり話し合いました。すでに隣接する町内会が合同で避難経路等を記載した防災資料の全戸配布を開始し、また、サロンの立上げについての会合や、自治会役員と民生委員との定期的な意見交換の場など、ワークショップを通じての地域のネットワークが動き出そうとしています。社協はそれらの活動を側面からサポートしていきたいと考えています。実際にセミナーに取り組むということは、「地域づくり」という住民の芽を出すための水や肥料の役割かと感じました。

ワークショップ6

「在住外国人生活支援のためのコミュニティ
ソーシャルワーク（新しい絆をつくる）」
中央市社会福祉協議会豊富支所 中野宏子

中央市社協が5年間進めてきた事「輪になる中央市民のつどい」の主テーマである「共生の意識とネットワークの強化」について、ブラジル人通訳の方、市内教職員、市の国際交流担当者、そして参加者を含めて、活発な討論が行われました。

中央市の抱える課題—在住外国人との「共生」、さらに「インクルージョン」についての具体的な話し合いは、外国籍の方達だけでなく広く「さまざま」をどう許容していくかという大きなテーマにたどり着き、今後の中央市社協の方向性が見える実り多きものとなりました。

参加学生から

《ワークショップに参加して》
日本福祉大学 内藤皓基

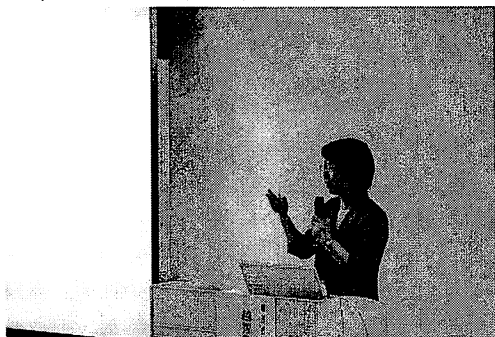
今回のワークショップにより、価値観の違いを解決するために社会福祉士として何ができるのかを考えることができました。中央市ではつどの広場でのイベントというひとつの目的達成の為に外国人と住民が対等に話し合うことができている。自身が社会福祉士として働く際にも価値観の異なる人達が対等な立場で話し合うことができるようにしたいと考えました。

また、地域に住んでいる人々が自身の役割を持つことで自己実現を図ることが求められます。その際に人々の持っている強みを生かすという視点がとても参考になりました。

春の公開研究セミナー

2011年5月29日、日本社会事業大学文京キャンパスにおいて公開研究セミナーを開催いたしました。NPO法人「てのはし」の森川すいめい氏、県立広島大学の越智あゆみ氏からご報告をいただきました。森川氏の発表内容につきましては、雑誌「コミュニティソーシャルワーク」第8号に掲載しております。

支援を必要とする状況にある人が相談しやすく、利用しやすい仕組みを作ることは、ソーシャルワーク実践の重要な課題です。



本研究では、発達障害のある子どもの養育者にインタビューを行い、「福祉アクセシビリティ」の阻害要因を明らかにしました。その結果、支援を必要とする人自身の「戸惑い、葛藤、積み重なる気持ち」と専門職の「態度」が相互に影響し合い、支援

を必要とする人の相談しようという気持ちの低下や、サービスや専門職に対する不信感につながっていました。一方、専門職による丁寧な説明や同じ経験をした人との出会いは「福祉アクセシビリティ」の促進要因となっています。専門職は、支援を必要とする人との間での「求めと必要と合意」のプロセスを大切にするとともに、ソーシャルサポートネットワークにも働きかけていくことが重要です。

本研究の詳細は、『福祉アクセシビリティ—ソーシャルワーク実践の課題—』（越智あゆみ著、相川書房、2011年）をご参照ください。

2011 年度

2011年5月29日、日本社会事業大学文京キャンパスにおいて通常総会を開催いたしました。

当日は所員 166 名の出席（そのうち 58 名は委任状による参加）のもと、第 7 期役員選任、2010 年事業報告案、決算報告案、そして 2011 年度事業計画案、予算案などが審議され、全ての議案について全員一致で異議なく承認されました。

2010 年度より、当研究所の会計業務は、東京 JAPAN 税理士法人グループ（株）経理バンクへ業務を委託することになりました。総会では、東京 JAPAN 税理士法人 所長 三澤郁夫氏（税理士）よりご挨拶と法人の紹介をしていただきました。今後は経理バンクとの連携により、会計業務を的確かつ円滑に進めてまいります。

また、各事業に関しましては、地域福祉計画策定アドバイザー事業、研修等の業務委託が増え、地域福祉実践の支援活動領域が拡大しております。設立以来つづけてきた「草の根」支援が実を結んだものと実感するとともに、さらに複雑化する地域二

通常総会報告

ズにこたえるために、研究活動、新たな支援方法の開発等に取り組む必要性も感じております。所員のみなさまには、積極的に当研究所の活動にご参加、ご協力いただきたくお願い申し上げます。

2011 年度新規事業

- ・氷見市地域福祉計画策定事業
- ・四国中央市 2 次地域福祉活動計画策定アドバイザー事業
- ・鶴岡市社会福祉協議会地域福祉推進コンサルテーション事業
- ・茅野市高齢者福祉計画策定事業 他



東日本大震災 ～岩手県からのメッセージ～

岩手県社会福祉協議会 佐藤雅子

岩手県では東日本大震災発災後、各地で災害ボランティアセンターが立ち上がり、全国からのご協力により、被災地の泥出し、片づけ作業を行ってきました。本県ではCSW養成研修修了者の多くが、この運営の中心を担ってきました。

9月以降は被災者の生活の場も避難所から仮設住宅へと変わり、関係機関の個別訪問が行われていますが、これらのニーズを地域づくりに活かしていく時にCSWが更に存在感を見せてくれるものと思います。11月には継続研修を実施し、チームワークを高めながら頑張っていきますので、皆様には、引き続き岩手県の復興にご協力をいただければ幸いです。

◆新入会所員のご紹介

2011年5月～10月までに、以下の20名の方が新たに入会されました。(2011年11月25日現在で所員総数は、181名)

- 田邊 裕幸 氏
(足立区地域包括支援センター中央本町)
- 越智 あゆみ氏 (県立広島大学)
- 青木 茂 氏 (新潟医療福祉大学)
- 渡辺 典子 氏
(障害者相談支援センターけやきの家)
- 青柳 ひとみ氏 (小菅村社会福祉協議会)
- 谷 えみ子 氏 (城山地域包括支援センター)
- 海野 芳隆 氏 (静岡県社会福祉士会)
- 成島 勇 氏 (地域包括支援センター泰山)
- 安東 歩太 氏 (中央大学 経済研究所)
- 池田 亜衣 氏 (北区社会福祉協議会)
- 北村 文恵 氏 (香川県立高松南高等学校)
- 成田 真一 氏 (横浜市中川地域ケアプラザ)
- 網倉 義久 氏 (網倉司法書士事務所)
- 酒井 直美 氏 (藤沢市社会福祉協議会)
- 内藤 亮 氏 (韮崎市立病院)
- 山本 馨 氏 (上智大学博士後期課程)
- 新藤 京子 氏 (保健師)
- 米田 宣和 氏 (岡山県社会福祉協議会)
- 栗原 信 氏 (社会福祉法人信和会)
- 湯田 美明 氏 (長野県社会福祉協議会)

◆所員(会員)募集のお知らせ

当研究所では、地域福祉の研究及び実践に寄

与するために広く所員(会員)を募集しております。当研究所への入会に興味をお持ちの方は、事務局までご連絡いただければ入会案内書を送付致します。また、下記ホームページにも入会申込書を掲載いたしました。ダウンロードしてご活用ください。

◆ホームページのご案内

当研究所のホームページに、事業のご案内や写真などを掲載致しております。その他、研究所の概要やお知らせ、発行書籍の紹介等を掲載しておりますので、ぜひご覧いただき、ご意見ご要望等をお寄せ下さい。

☆ホームページアドレス☆

<http://www.jicw.jp/>

◆今年度の事務局体制

今年度の事務局について、ご案内させていただきます。

事務局長	小野 敏明 (不定期)
事務局次長	菱沼 幹男 (不定期)
	安部 晴美 (火～金)
	岡村 英雄 (水)
事務局員	呉 世雄 (月・火)
	高石 豪 (火・水・木)

窓口時間は、10:00～17:00です。

お問い合わせは、電話、FAX、E-mailでお願い致します。

■事務局便り■

- 研究所内がリニューアルし、オフィスらしくなりました。また同ビル2階には広々とした会議室設置。お近くにお越しの際は、ぜひ、お立ち寄り下さい♪(安部晴美)
- 人のモノマネにハマっている2歳の娘。ある晩、怒った顔をして「おとーたん!早くご飯食べなさい!」と。どうやら妻のモノマネ…女帝候補すくすく成長。(高石豪)

発行日 2011年11月30日 発行人 大橋謙策
特定非営利活動法人 日本地域福祉研究所
〒162-0845
東京都新宿区市谷本村町3-27 ロリエ市ヶ谷3F
TEL 03-5225-0237 FAX 03-5225-0238
E-mail:jicw@nifty.com